

平成27年9月3日

清水町議会議長 加 来 良 明 様

清水町議会総務文教常任委員会
委員長 高 橋 政 悦

所 管 事 務 調 査 に つ い て

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 調査事項 (1)防災活動に対する支援について
(2)企業と連携したまちづくりについて

- 2 調査期日 平成27年8月26日～27日

- 3 調査先 当別町、札幌市

4 調査の結果

- (1)防災活動に対する支援について

当別町において町の防災担当者より自主防災組織活動についての説明を受け、調査を実施した。

当別町は、全国平均で80%、全道平均では51.3%となっている自主防災組織率が88.2%と非常に高い組織率となっている。当別町

においての自主防災組織結成のきっかけは、阪神淡路大震災の被災状況を検証し、行政のみの防災体制の限界、自主防災組織の必要性を考えたことによる。

平成8年に最初の防災組織が結成されてから、現在44町内会のうち、37町内会で自主防災組織が結成されている。

当別町での行政からの金銭的・物的支援がない中で広がりを見せている理由は、行政から年4回発行される「自主防災だより」による自主防災活動のPR活動や、東日本大震災の被災経験者を招いてのセミナー開催など、住民にその必要性を考えさせる機会をつくっているところが多い。また、行政による北海道町内会連合会からの防災活動研修会支援助成事業、自治総合センターのコミュニティ助成事業を利用するための取り次ぎをする役割も重要なものとなっている。

町内会への活動を支援する様々な助成事業を活用することで町内会の防災活動に大きな広がりを見せ、隣接する町内会同志が合同で自主的に避難訓練等を行い、要支援者情報を共有し合いながら活動を行うなどの理想的な展開を見せている。

清水町においても先進事例をよく研究し、多くの金銭・物的支援がなくとも、みんなが参加できる取り組みを基本として、急仕上げるものではなく、時間をかけた持続可能な自主防災活動に対しての体制づくりが必要であると思われる。

(2) 企業と連携したまちづくりについて

札幌市において市の担当者より、国内でも先進的に取り組んでいる企業と連携したまちづくりについての説明を受け、以下の2点の調査を実施した。

【さっぽろまちづくりパートナー協定について】

まちづくりパートナー協定とは、企業と自治体が複数分野のまち

づくりに関して連携をしていくことを取り決めた包括協定であり、自治基本条例、市民まちづくり活動促進条例を制定した中で、企業自らがまちづくりに参加することはもちろん、企業と自治体が連携することで「市民が主役のまちづくり」を実践するものである。

大都市だから出来得る企業等のCSR活動（企業の社会的責任）を上手く利用したまちづくりの手法だが、その企業だから出来ることと、札幌市が行うまちづくりに関わる事業を融合させ、それぞれの強みを生かした相乗効果を得ることによって、地域住民の福祉向上につなげる手法は、純農村地域である清水町から見て羨ましく思うところではあった。しかしながら、行政と企業の一線を明確にする必要がある関係性としては、運用には常にシビアになることも予想され、更にその時の景気に多少なりとも左右される不安定さがあることから、説明を受けた以上に難しさを感じるところでもある。

しかし、この人口減少時代の中において、本町にとっても企業の規模にかかわらず、また、企業の枠を超えて、アダプトプログラム等の手法を導入しながら、地域を守っていく手段を今後真剣に考えなければならない時代が来ているのは事実である。重層的な町政全般を考える上においては、札幌市が行うこの手法を清水町に移しかえて検討を行い、実施に向けた協議をすることが必要である。

【さぽーとほっと基金について】

この事業は、福祉や子育て、青少年育成、地域の芸術・文化の振興、環境保全などのまちづくり活動を行う様々な団体に対して、企業等から募った基金を原資として、資金の支援を行う事業である。

平成20年度から始まったこの事業は、開始した年度は3,700万円であった寄付が、平成25年度においては1億円を超える寄付となっており、累計額としては5億円の寄付が企業や市民から集められている。

この事業は税的な控除は受けられるものの、ふるさと納税のように特典を受けられるものではなく、純粹にまちづくり活動を支援し

たい思いがある企業や市民からの応援や寄付者の思いを名称につけて運用することのできる基金として、幅広い分野の活動に行き渡ることができるものとなっている。

民からの気持ちや力を有効に活用して公のまちづくりを行うことは、地方自治のあり方として理想とされるものである。

このような基金事業を清水町で実施した際にどれだけの寄付が集まるかと考えたときに、札幌市との分母の差から実現するには非常に厳しいものと思われるが、基本的な考え方は非常に大切なものであると感じた。

今回、この事業の取り組みに対する説明を受けた後に考えるところは、清水町及び公的な組織において町民等から寄付を受ける基金が複数あることは承知しているが、その内容を精査し、一元化できるものはその方向性にさせ、使い道が明確かつ寄付しやすい基金の創設を検討する必要があると感じたところである。